

協働取組の名称	エコビジネスの芽を見つけ、育てるコンテスト『eco japan cup 』
協働取組の内容	金融機関と官庁を中間支援組織が繋ぎ、官民共同主催で核となり、NPOやシンクタンク、企業、専門資格者(中小企業診断士・技術士他)等と連携協働し、世界の“環境と経済の好循環”を目指し、経済に関わる全ての分野(ビジネス・カルチャー・ライフスタイル・ポリシー)において、全てのステークホルダー(企業・クリエイター・市民・NPOや市民団体・自治体等)を対象に環境ビジネスやソーシャルビジネスに繋がるビジネスモデルやアイデア、活動等を公募し、優れたものを表彰すると共に、その取組が発展するよう様々な立場から支援が行われるよう出会いの場を提供している。 ・ エコビジネスコンテスト「eco japan cup」 潜在している価値あるエコビジネスの芽を分野別に公募で見つけ出し、第三者評価として、その価値を讃え、表彰する。 ・ 共催コンテスト「パートナーコンテスト」 各分野、コンテストのプラットフォームとし、企業等のパートナー探しの共催コンテスト(パートナーコンテスト)を開催し、大企業等と支援対象者のWINWINでのビジネス連携の出会いの場づくりを行う。 ⇒日本郵政グループ「JP地域共存ビジネス賞」 ⇒一般財団法人セブン-イレブン記念財団 「セブン-イレブン記念財団賞」 ⇒三井住友銀行「三井住友銀行賞」 ⇒環境ビジネスウィメン「環境ビジネスウィメン賞」 ・ ベンチャー育成支援「専門家アドバイス」 環境ビジネス・ベンチャーオープン2次審査の過程において、各事業の発展のために専門家(中小企業診断士、シンクタンク、技術士、金融、マーケティング、ベンチャー経験者等)事業に即したアドバイザーをコーディネートし、1社1時間かけ50～70社を対象にコンサルティング支援を行う。 ・ 広報・PR支援「eco japan cup in エコプロダクツ」 日本最大級のエコプロダクツ展において、各部門の入選者の展示、公開プレゼンによる最終審査会を行い、取組のPRを支援し、連携や提携先との出会いの機会をつくる。 ・ 連携提携商談の機会「表彰レセプション」&受賞展示 受賞者、主催者、連携団体、協賛支援者等を一同に会し、表彰式を行う傍ら、名刺交換や取組の説明など、商談の場を提供し、自発的な発展を促す。

	・ サクセスモデルを教材化し、ネット配信「エウレカの瞬間」 エコジャパンカップで評価される取組みに至った経緯や受賞後の支援による発展をショートビデオに編集し、環境ベンチャーを目指す次世代の教育ビデオとしてネット配信。受賞者の更なる発展に繋がるPRビデオともなっている。 ・ 情報提供「eco japan cup. TV」 毎週金曜日、USTREAMを活用し、主催官庁からの環境や経済に関する政策の紹介や、連携団体・協賛企業などのCSR活動等の取組み情報、受賞者の現在の活動状況等を当事者が出演し、情報提供を行うインターネットTVを配信。 ・ 受賞者の近況やイベント情報の発信支援 eco japan cup の公式ホームページや公式twitter、facebookで、受賞者の近況報告やイベント情報の発信。PRの支援を行う。 ・ 受賞地ツアーやローカルサミットの開催 連携団体の協力により、受賞地への見学ツアーや情報共有のためのローカルサミットの開催をし、受賞者の発展を支援する。 ・ 連携協力者の支援をコンセルジュ 受賞者の事業に即し、適切な連携協力者をマッチングする。商品化や提携先の紹介等。
協働取組の目的	「環境と経済の好循環のための環境ビジネス次世代育成支援」 環境と経済の好循環を目指すには、環境ビジネスの発展が欠かせません。環境ビジネスを発展させるためにも産業分野での環境ビジネスモデルの支援はもとより、ライフスタイルの変化を促し環境マインドの高い消費者を増やす意識改革や地域社会での環境活動など地域活動と一体となったコミュニティビジネスの存在も重要です。消費者とビジネスを繋げるコミュニケーションや文化の分野でも環境意識がなくては社会も経済も変わりません。そのための政策も重要です。エコジャパンカップでは、これら全てを環境ビジネスに繋がるものと捉え、経済の血液である金融を中心に官民連携を中間支援組織が繋ぎ、核となつて、省庁横断、産官学民・金の連携協働でエコビジネスの次世代育成支援をオールジャパン体制で行う常設のプラットホームを構築し、環境ビジネスの発展に寄与する。
協働取組の対象区域	全国（国際的な取組も含む）・一部海外も有り
協働取組の期間	通年（事業年度は4月～翌年3月まで）
協働取組に参加する者の氏名又は名称	一般社団法人 環境ビジネスウィメン
	株式会社 三井住友銀行
	株式会社 日本政策投資銀行
	総務省
	国土交通省
	環境省